

大阪市債権回収対策推進会議 資料

（令和5年4月 11 日）

（１）令和５年１月末現在の未収金の状況について	2
（２）令和４年度出納整理期間の取組強化の徹底について	12
（３）消滅時効期間を経過する予定の債権に対する適切な事務処理の徹底について （令和５年１月末の状況など）	28
（４）行政区別の未収金残高目標について（令和５年１月末の状況）	32
（５）その他	37

議題 1

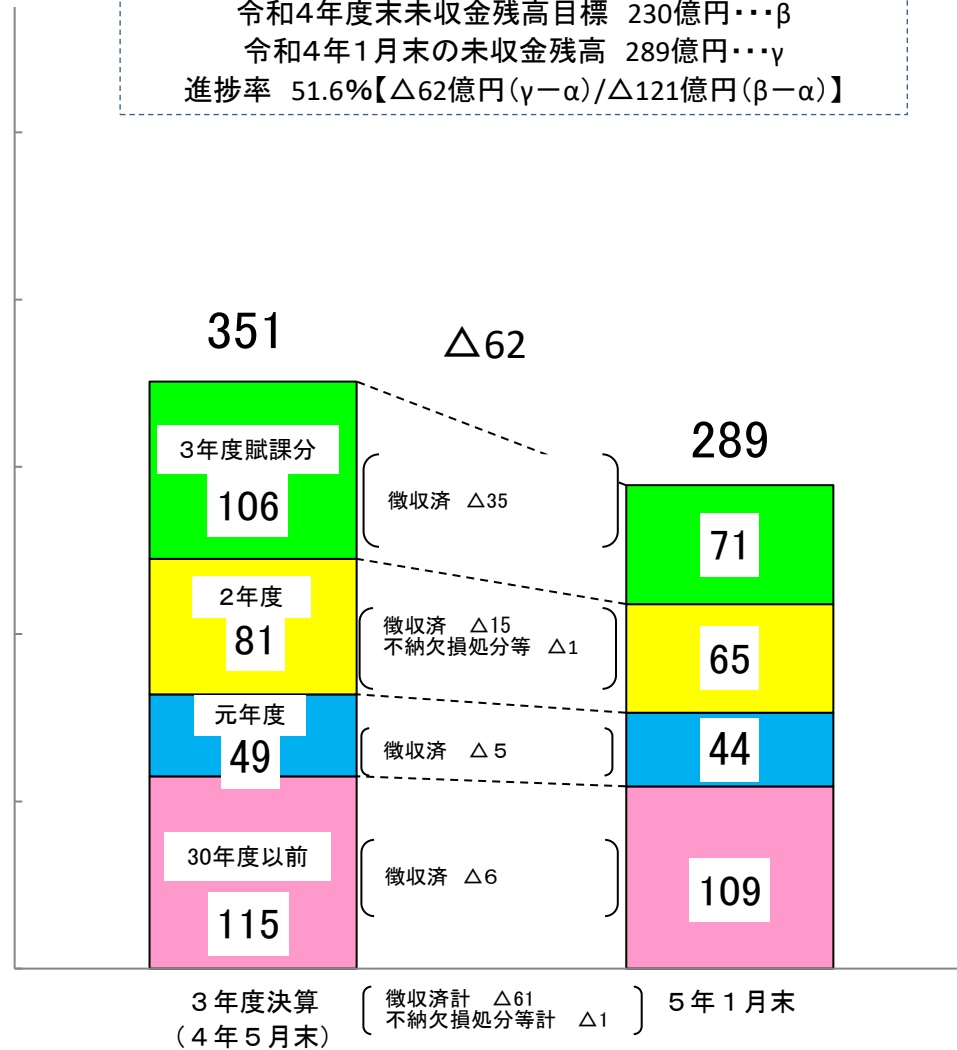
令和 5 年 1 月末現在の未収金の状況について

令和3年度決算時未収金の状況（令和5年1月末現在）

4 年度

（単位：億円）

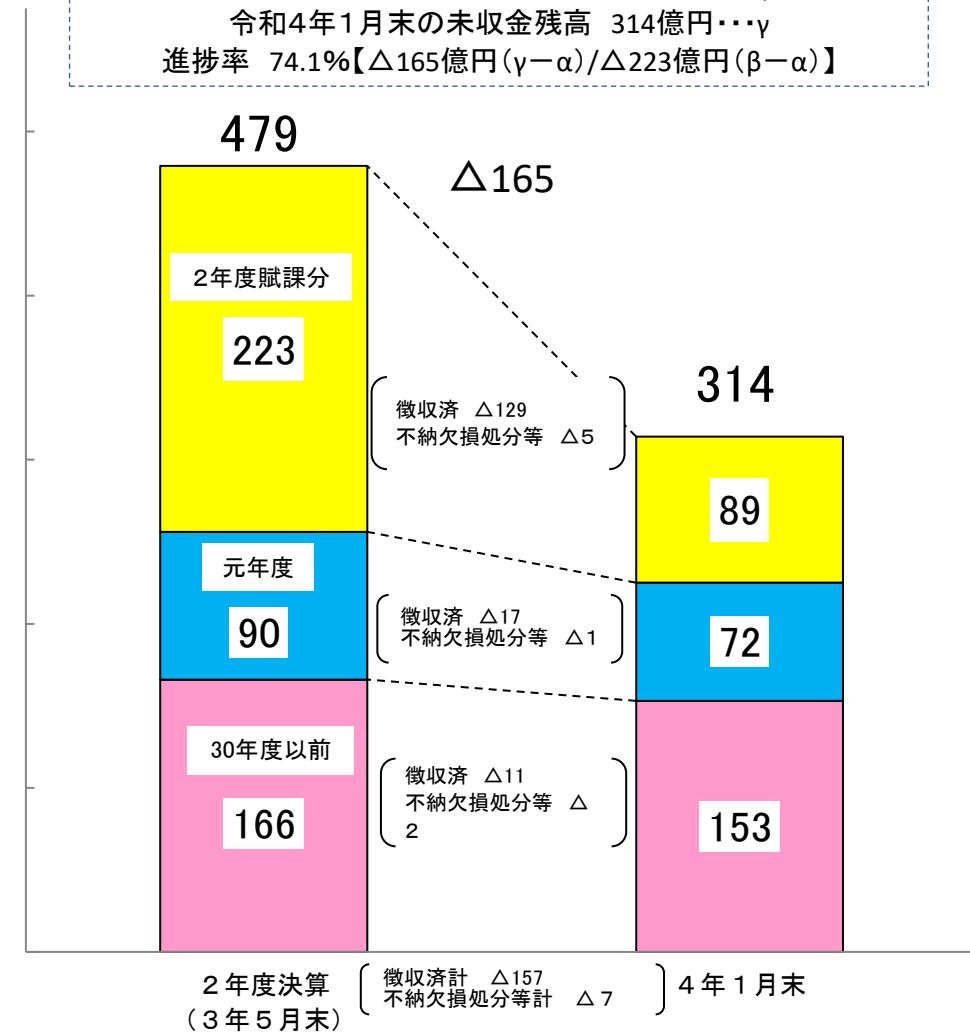
令和3年度決算時(4年5月末)未収金 351億円… α
 令和4年度末未収金残高目標 230億円… β
 令和4年1月末の未収金残高 289億円… γ
 進捗率 51.6%【 $\Delta 62$ 億円($\gamma - \alpha$)/ $\Delta 121$ 億円($\beta - \alpha$)】



参考 3 年度

（単位：億円）

令和2年度決算時(3年5月末)未収金 479億円… α
 令和3年度末未収金残高目標 256億円… β
 令和4年1月末の未収金残高 314億円… γ
 進捗率 74.1%【 $\Delta 165$ 億円($\gamma - \alpha$)/ $\Delta 223$ 億円($\beta - \alpha$)】



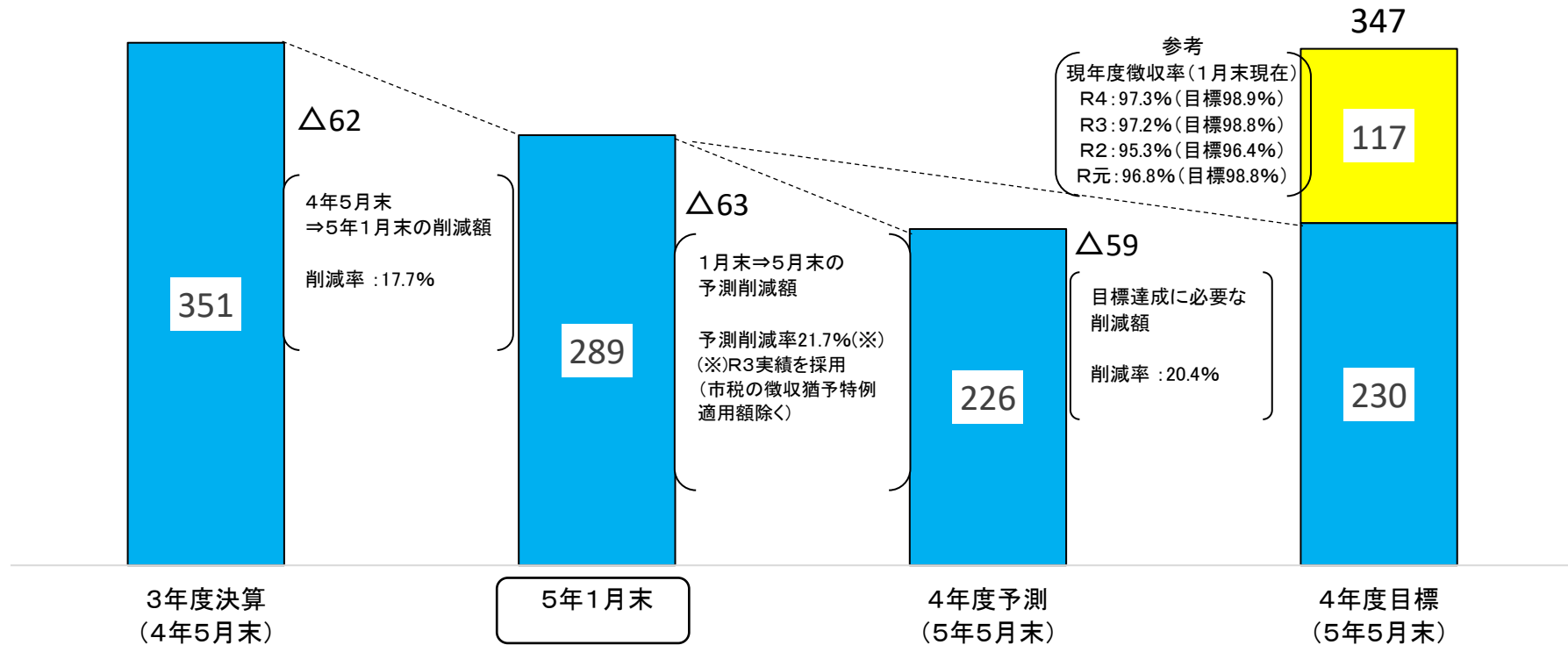
※不納欠損処分等…不納欠損処分による減額、調定変更による増減の額

※計数をそれぞれ四捨五入を行っているため、端数処理の関係上、合計と内訳等が一致しない場合があります。

また、進捗率(%)は、千円単位で計算しているため、グラフ内の計算と一致しない場合があります。

令和4年度未収金残高目標達成に向けた令和5年1月末の状況

(単位: 億円)



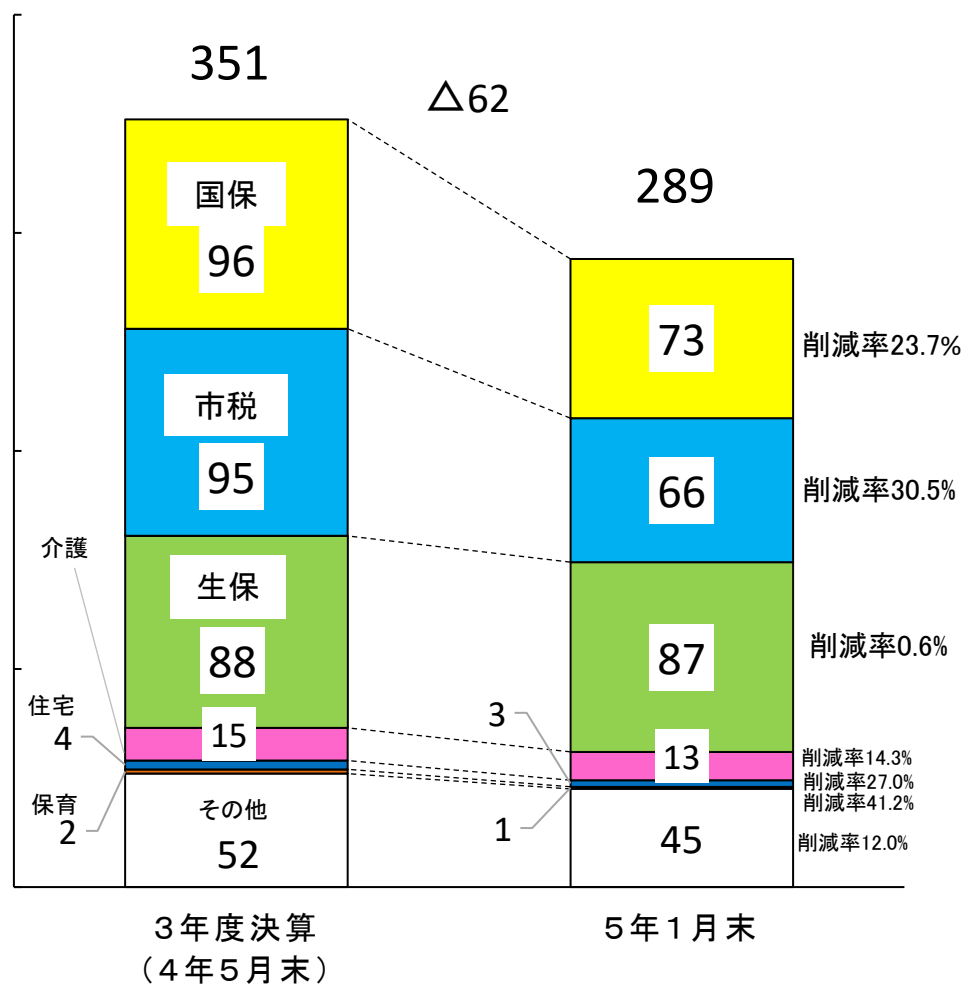
- ・令和5年1月末現在の過年度分未収金残高は令和3年度決算時から62億円削減、削減率は17.7%で289億円となっている。
- ・過年度分は、令和5年2月以降、昨年度(令和3年度)同時期なみの削減率21.7%を確保できれば、令和4年度決算予測額は226億円となり、令和4年度目標の230億円をさらに4億円多く圧縮することとなる。
- ・現年度分は昨年度の徴収率をやや上回っているものの、令和4年度は調定の増加に伴い、未収金が増加する懸念がある。
- ・以上のことから、令和4年度の未収金残高目標347億円の達成に向けて、令和5年3月末以降の未収金の状況を踏まえ、出納整理期間も引き続き、各所属において、着実な未収金対策を行うとともに、進捗管理を徹底していく。

※4年1月末は、原則、計数をそれぞれ四捨五入をしているため、端数処理の関係上、合計と内訳等が一致しない場合がある。また削減率(%)は、千円単位で計算しているため、グラフ内の計算で一致しない場合がある。

令和3年度決算時未収金の主要債権別の状況（令和5年1月末現在）

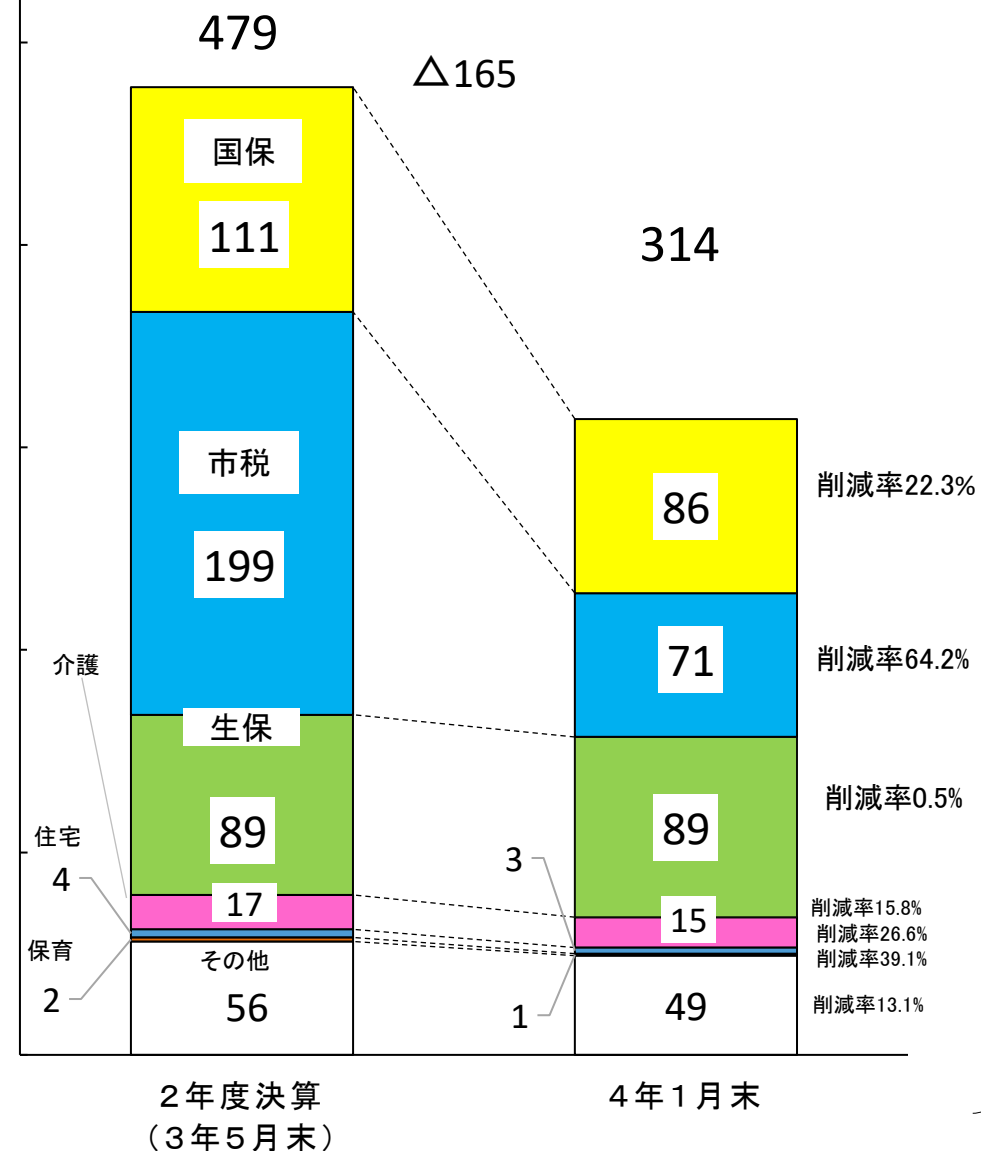
4 年度

（単位：億円）



参考 3 年度

（単位：億円）



※削減率(%)は、千円単位で計算しているため、グラフ内の計算で一致しない場合があります。

※計数をそれぞれ四捨五入を行っているため、端数処理の関係上、合計と内訳等が一致しない場合があります。

令和3年度決算時未収金の主要債権別の状況(令和5年1月末現在)

上段: 令和4年度
参考 下段(): 令和3年度
(単位: 千円)

	所属	前年度決算時 未収金残高 A	徴収済額 【1月末】 B	不納欠損処分等※ 【1月末】 C	未収金残高 【1月末】 D=A-B-C	削減率 (1月末) 【過年度分】 E=(A-D)÷A	削減率の比較 (1月末) 【過年度分】 Eの上段と下段()	(参考) 徴収率 【現年度分】 (1月末)
国民健康保険料	福祉局	9,576,906 (11,107,678)	2,085,345 (2,301,447)	187,342 (170,618)	7,304,219 (8,635,613)	23.7% (22.3%)	+1.4%	88.6% (89.1%)
市税	財政局	9,521,845 (19,889,862)	2,749,389 (12,055,948)	150,433 (706,729)	6,622,023 (7,127,185)	30.5% (64.2%)	△ 33.7%	98.3% (98.3%)
生活保護費返還金	福祉局	8,793,574 (8,902,874)	243,756 (246,123)	△ 191,544 (△ 200,774)	8,741,362 (8,857,525)	0.6% (0.5%)	+0.1%	63.4% (63.1%)
介護保険料	福祉局	1,511,643 (1,728,360)	211,311 (268,808)	5,350 (4,824)	1,294,982 (1,454,728)	14.3% (15.8%)	△ 1.5%	97.5% (97.6%)
住宅使用料	都市 整備局	372,747 (387,221)	100,538 (102,882)	0 (0)	272,209 (284,339)	27.0% (26.6%)	+0.4%	98.3% (98.3%)
保育所保育料	こども 青少年局	166,890 (208,812)	65,027 (78,346)	3,658 (3,278)	98,205 (127,188)	41.2% (39.1%)	+2.1%	97.3% (98.5%)
その他の債権	—	5,158,038 (5,640,660)	562,844 (685,945)	55,320 (53,125)	4,539,874 (4,901,590)	12.0% (13.1%)	△ 1.1%	96.2% (95.0%)
合計	—	35,101,643 (47,865,467)	6,018,210 (15,739,499)	210,559 (737,800)	28,872,874 (31,388,168)	17.7% (34.4%)	△ 16.7%	97.3% (97.2%)

【内訳】

一般会計	—	21,937,242 (32,729,992)	3,312,725 (12,736,813)	△ 3,392 (507,896)	18,627,909 (19,485,283)	15.1% (40.5%)	△ 25.4%	98.3% (98.1%)
特別会計	—	13,164,401 (15,135,475)	2,705,485 (3,002,686)	213,951 (229,904)	10,244,965 (11,902,885)	22.2% (21.4%)	+0.8%	93.4% (94.0%)

※ 不納欠損処分等…不納欠損処分及び調定変更による増減の額

令和3年度決算時未収金の主要債権別の状況(令和5年1月末現在)

上段: 令和4年度
参考 下段(): 令和3年度
(単位: 千円)

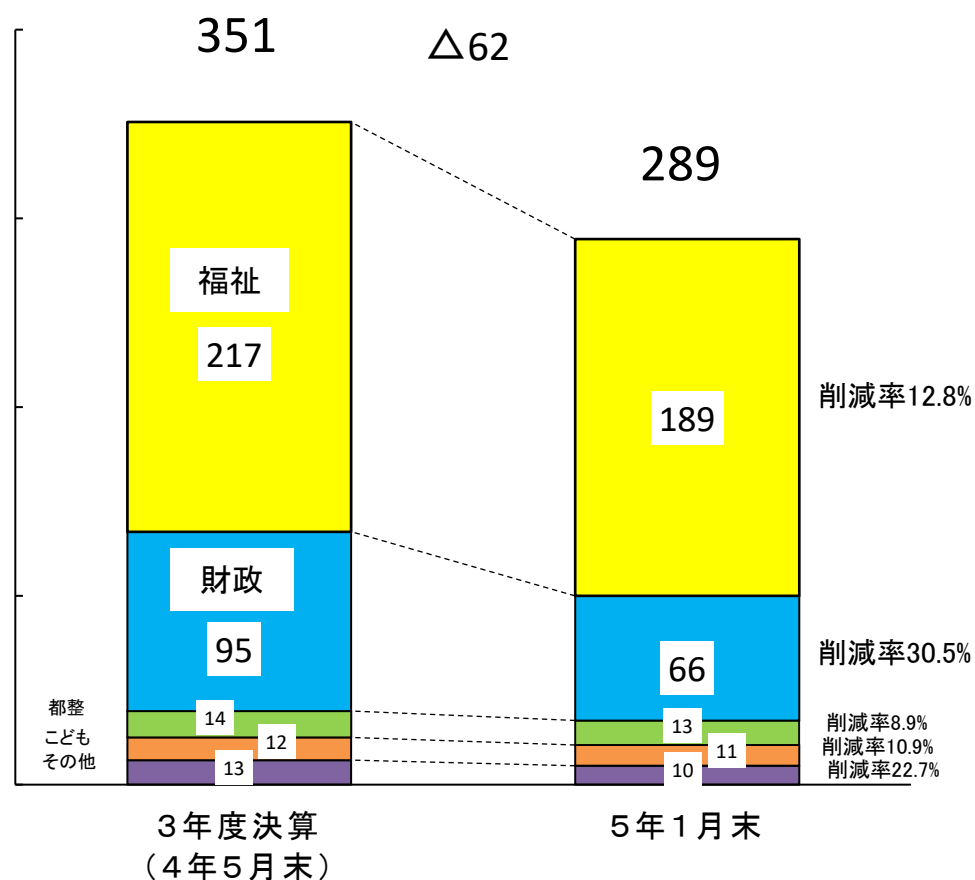
債権名	所属	前年度決算時 未収金残高 A	徴収済額 【1月末】 B	不納欠損処分等※ 【1月末】 C	未収金残高 【1月末】 D=A-B-C	削減率 (1月末) 【過年度分】 E=(A-D)÷A	削減率の比較 (1月末) 【過年度分】 Eの上段と下段()	(参考) 徴収率 【現年度分】 (1月末)
災害援護資金貸付金	危機管理室	68,235 (74,776)	3,379 (2,138)	0 (0)	64,856 (72,638)	5.0% (2.9%)	+2.1%	— —
後期高齢者医療保険料	福祉局	405,375 (448,916)	120,699 (135,711)	2,568 (4,629)	282,108 (308,576)	30.4% (31.3%)	△ 0.9%	91.2% (92.1%)
生活保護法指定 医療機関等返還金		135,995 (145,322)	5,019 (7,861)	0 (0)	130,976 (137,461)	3.7% (5.4%)	△ 1.7%	— (100.0%)
国民健康保険料(不現住)		176,712 (237,171)	0 (0)	12,511 (43,528)	164,201 (193,643)	7.1% (18.4%)	△ 11.3%	0.0% (0.0%)
国民健康保険給付費返還金		286,910 (319,984)	62,592 (72,704)	5,353 (7,885)	218,965 (239,395)	23.7% (25.2%)	△ 1.5%	69.4% (75.9%)
介護保険給付費不正・ 不当利得返還金及び加算金		138,275 (154,064)	12,841 (10,307)	0 (0)	125,434 (143,757)	9.3% (6.7%)	+2.6%	44.5% (43.0%)
大学奨学費貸付金返還金収入		29,531 (33,300)	426 (618)	0 (3,992)	29,105 (28,690)	1.4% (13.8%)	△ 12.4%	82.5% (85.5%)
居宅介護給付費返還金 (居宅生活支援費返還金)		63,709 (64,474)	350 (645)	0 (0)	63,359 (63,829)	0.5% (1.0%)	△ 0.5%	— —
土地賃貸料	契約管財局	78,122 (61,827)	13,153 (5,435)	0 (△ 5,530)	64,969 (61,922)	16.8% (△ 0.2%)	+17.0%	94.8% (94.9%)
母子父子寡婦福祉貸付金	こども青少年局	632,878 (655,181)	37,081 (41,813)	0 (0)	595,797 (613,368)	5.9% (6.4%)	△ 0.5%	80.6% (80.5%)
児童扶養手当返還金		191,020 (195,131)	16,905 (16,906)	△ 851 (159)	174,966 (178,066)	8.4% (8.7%)	△ 0.3%	68.1% (59.7%)
児童福祉施設 徴収金		86,324 (84,447)	3,675 (4,724)	2 (789)	82,647 (78,934)	4.3% (6.5%)	△ 2.2%	51.3% (58.2%)
霊園手数料	環境局	12,798 (14,351)	1,387 (2,183)	324 (259)	11,087 (11,909)	13.4% (17.0%)	△ 3.6%	84.5% (81.9%)
不正入居等損害金 (市営住宅)	都市整備局	977,642 (994,349)	18,710 (21,896)	0 (0)	958,932 (972,453)	1.9% (2.2%)	△ 0.3%	12.4% (10.3%)
下水道使用料	建設局	178,431 (199,398)	112,774 (92,631)	0 (0)	65,657 (106,767)	63.2% (46.5%)	+16.7%	95.0% (95.3%)
土地賃貸料 (一般会計)	大阪港湾局	141,318 (151,371)	757 (10,796)	78 (0)	140,483 (140,575)	0.6% (7.1%)	△ 6.5%	99.9% (99.9%)
土地賃貸料相当損害金等		82,594 (108,402)	29 (25,755)	0 (0)	82,565 (82,647)	0.0% (23.8%)	△ 23.8%	18.9% (100.0%)
給水料	水道局	162,552 (181,817)	57,188 (61,256)	△ 1,603 (2,324)	106,967 (118,237)	34.2% (35.0%)	△ 0.8%	94.2% (94.6%)
学校給食費	教育委員会 事務局	131,003 (151,785)	15,126 (15,800)	0 (△ 3)	115,877 (135,988)	11.5% (10.4%)	+1.1%	92.4% (94.1%)
高等学校等奨学金 貸付金返還金		42,517 (51,213)	1,004 (531)	1,379 (9,340)	40,134 (41,342)	5.6% (19.3%)	△ 13.7%	72.3% (74.5%)

※ 不納欠損処分等…不納欠損処分及び調定変更による増減の額

令和3年度決算時未収金の所属別の状況(令和5年1月末現在)

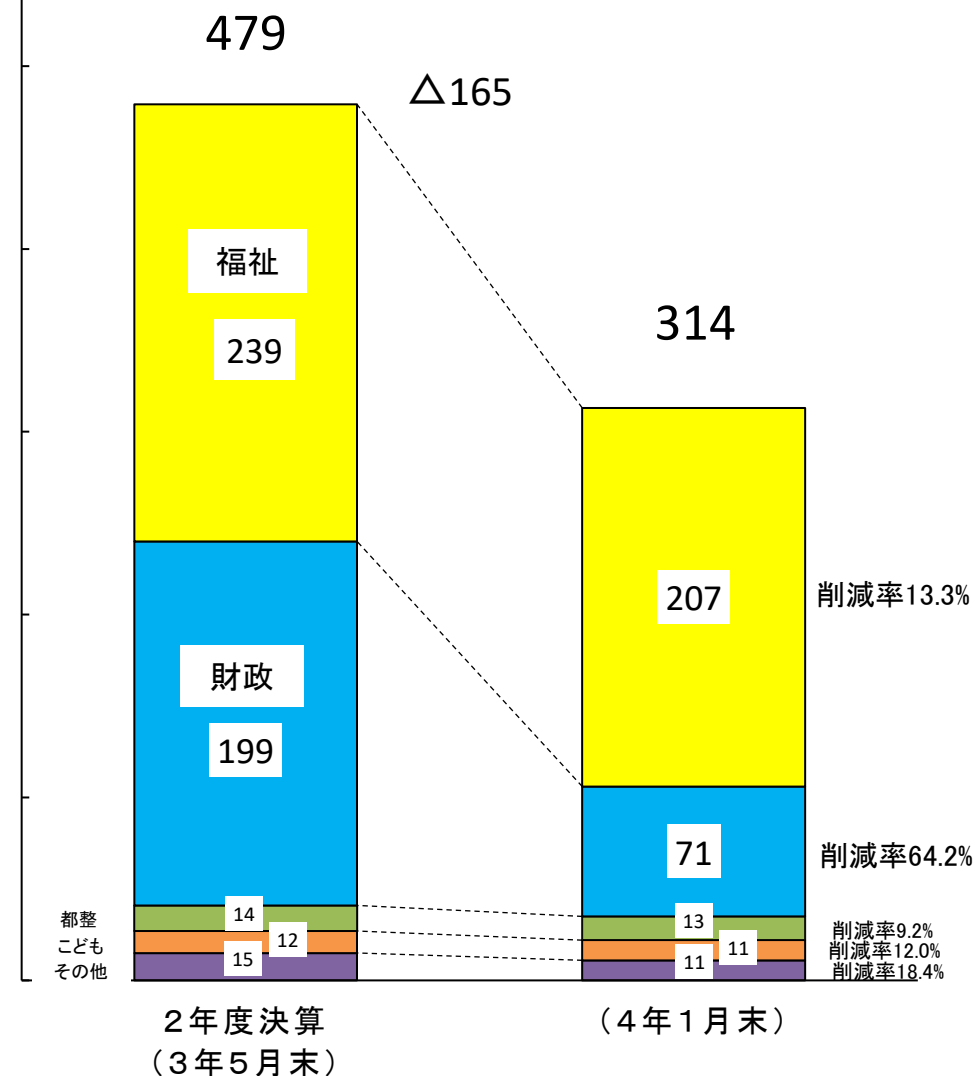
4 年度

(単位：億円)



参考 3年度

(単位：億円)



※削減率(%)は、千円単位で計算しているため、グラフ内の計算で一致しない場合があります。

※計数をそれぞれ四捨五入を行っているため、端数処理の関係上、合計と内訳等が一致しない場合があります。

令和３年度決算時未収金における所属別の状況（令和５年１月末現在）

上段：令和４年度
下段（）：令和３年度

（単位：千円）

所 属	前年度決算時 未収金残高 A	徴収済額 【１月末】 B	不納欠損処分等※ 【１月末】 C	未収金残高 【１月末】 D=A-B-C	削減率 （１月末） 【過年度分】 E=(A-D)／A	削減率の比較 （１月末） 【過年度分】 Eの上段と下段（）	（参考） 徴収率 【現年度分】 （１月末）
総 務 局	2,174 (1,850)	0 (0)	0 (0)	2,174 (1,850)	0.0% (0.0%)	+0.0%	— —
区 役 所	9,684 (9,158)	550 (7,503)	138 (△ 153)	8,996 (1,808)	7.1% (80.3%)	△ 73.2%	0.0% (55.8%)
危機管理室	68,235 (74,776)	3,379 (2,138)	0 (0)	64,856 (72,638)	5.0% (2.9%)	+2.1%	— —
経済戦略局	113,811 (114,427)	12,571 (8,422)	0 (0)	101,240 (106,005)	11.0% (7.4%)	+3.6%	99.0% (98.8%)
中央卸売市場	7,824 (14,579)	1,814 (7,055)	1,847 (△ 10)	4,163 (7,534)	46.8% (48.3%)	△ 1.5%	99.8% (99.8%)
市民局	5,580 (928)	786 (395)	0 (△ 2,960)	4,794 (3,493)	14.1% (△ 276.4%)	+290.5%	42.9% (48.2%)
財政局	9,523,604 (19,890,679)	2,749,582 (12,056,015)	150,517 (706,748)	6,623,505 (7,127,916)	30.5% (64.2%)	△ 33.7%	98.3% (98.3%)
契約管財局	84,621 (64,399)	13,153 (6,888)	0 (△ 5,530)	71,468 (63,041)	15.5% (2.1%)	+13.4%	94.8% (94.9%)
計画調整局	1,500 (1,733)	0 (0)	0 (0)	1,500 (1,733)	0.0% (0.0%)	+0.0%	— —
福祉局	21,693,033 (23,895,086)	2,755,618 (3,149,203)	22,917 (25,880)	18,914,498 (20,720,003)	12.8% (13.3%)	△ 0.5%	91.8% (92.3%)
健康局	5,061 (66,989)	164 (28)	3,989 (129)	908 (66,832)	82.1% (0.2%)	+81.9%	100.0% (99.9%)
子ども青少年局	1,191,377 (1,248,872)	126,937 (143,969)	3,493 (5,635)	1,060,947 (1,099,268)	10.9% (12.0%)	△ 1.1%	95.2% (95.6%)
環境局	35,103 (18,762)	19,961 (2,535)	324 (259)	14,818 (15,968)	57.8% (14.9%)	+42.9%	86.3% (81.9%)
都市整備局	1,392,607 (1,426,629)	124,476 (131,791)	0 (0)	1,268,131 (1,294,838)	8.9% (9.2%)	△ 0.3%	98.2% (98.2%)
建設局	265,473 (244,501)	127,069 (96,403)	26,367 (△ 1,172)	112,037 (149,270)	57.8% (38.9%)	+18.9%	96.4% (96.3%)
大阪港湾局	258,664 (295,091)	2,453 (36,551)	78 (3)	256,133 (258,537)	1.0% (12.4%)	△ 11.4%	99.6% (99.9%)
消防局	359 (643)	27 (0)	0 (0)	332 (643)	7.5% (0.0%)	+7.5%	— —
水道局	182,482 (203,040)	60,059 (69,144)	△ 1,044 (△ 418)	123,467 (134,314)	32.3% (33.8%)	△ 1.5%	94.0% (94.7%)
教育委員会事務局	246,336 (279,210)	19,611 (21,459)	1,933 (9,389)	224,792 (248,362)	8.7% (11.%)	△ 2.3%	92.2% (92.9%)
市会事務局	14,115 14,115	0 (0)	0 (0)	14,115 (14,115)	0.0% —	—	— —
合 計	35,101,643 (47,865,467)	6,018,210 (15,739,499)	210,559 (737,800)	28,872,874 (31,388,168)	17.7% (34.4%)	△ 16.7%	97.3% (96.4%)

※ 不納欠損処分等…不納欠損処分及び調定変更による増減の額

令和3年度決算時未収金の解消に向けた方向性(令和5年1月末時点)

令和3年度
決算時未収金 351億円
【4年5月末】

5年1月末現在 △62億円
うち徴収済 △61億円
うち不納欠損処分等 △ 1億円

《回収債権》
法的手続きを含む徴収
対策に取り組むもの
[196億円](67.8%)

《整理債権》
債務者が生活困窮状態
で回復が望めないなど回
収が極めて困難なもの
[93億円](32.2%)

処分したもののうち、換価
前のもの
[12億円](4.2%)

分割納付等により徴収して
いるもの
[21億円](7.3%)

交渉中のもの
[162億円](56.3%)

滞納処分の停止・徴収停
止等の決定を行ったもの
や時効年限を経過したも
の
[81億円](28.0%)

生活困窮状態や死亡・行
方不明等で徴収見込みの
ないもの
[12億円](4.2%)

市税における効果的・効率的な徴収対策
を基本にした、全市的な取組の方針

速やかに換価等ができるように努める

時効更新のうえ、完済に至るまで納付状況を常時管理し、確実に履行
するよう努める

安易に時効を迎えることなく、徴収できるもの・法的処分に移行するも
の・分割納付に応じるもの等に区分したうえで、「債権管理の手引き」等
に沿って、着実に滞納整理を行う

状況等が改善すれば、滞納処分の停止・徴収停止を取消し、回収に取り
組む
状況の変化が無ければ、次のとおり整理する
・公債権：滞納処分の停止の継続等により債権が消滅すれば速や
かに不納欠損処分
・私債権：時効年限の経過等の状況に応じて、債権放棄

速やかに滞納処分の停止・徴収停止等の手続きを行う

289億円
【5年1月末時点
(過年度分)】

※内訳の割合(%)は、千円単位で計算しているため、表内の計算で一致しない場合があります。

※計数をそれぞれ四捨五入を行っているため、端数処理の関係上、合計と内訳等が一致しない場合があります。

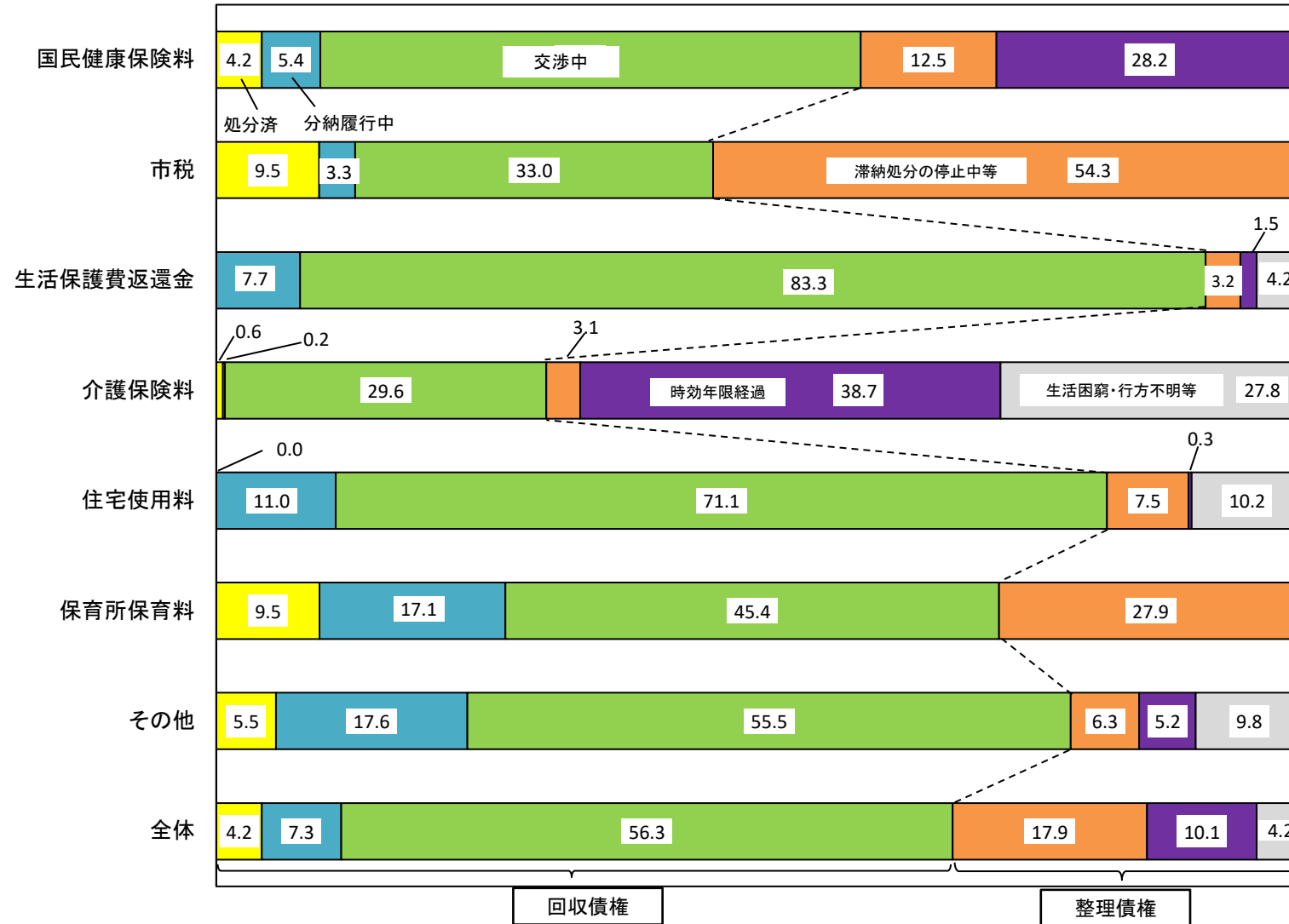
令和3年度決算時未収金の整理状況(令和5年1月末時点) ～主要債権別取組状況の割合～

回収債権

整理債権

[■ 処分済み ■ 分納履行中 ■ 交渉中] [■ 滞納処分の停止等 ■ 時効年限経過 ■ 生活困窮・行方不明等]

(単位: %)



参考: 未収金残高

73億円

66億円

87億円

13億円

3億円

1億円

45億円

289億円

※計数をそれぞれ四捨五入を行っているため、端数処理の関係上、合計と内訳等が一致しない場合があります。